

「海洋科学技術センター・東海大学」連携大学院協定調印式について

海洋科学技術センター（理事長 平野 拓也）は、平成11年度より東海大学海洋学部及び 同大学院海洋学研究科との間で、連携大学院協定（注1）を結びます。

国内の大学と官公庁関連研究機関の連携大学院方式による教育研究協力は、これまで数多くの実績（注2）がありましたが、海洋分野では初めてであり、海洋科学技術センターとしても、初の教育研究協力となります。

つきましては下記により調印式を行いますのでお知らせいたします。

なお、報道関係者の方々は調印式終了後取材いただけます。

記

1. 日 平成11年3月30日（火）17：30～18：00

時

2. 場 東海大学校友会館 諏訪の間

所 （東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル33階）

3. 調 海洋科学技術センター 理事長 平野 拓也

印者 東海大学 学長 田中 俊六

4. 開 平成11年度から

始年度

5. 研 海洋観測特論（海洋の地球規模の変動現象を解明し、海洋観測研究内容 究、深海 研究、海洋生態・環境研究並びに海洋技術研究について、当センターの推進する研究開発 を中心に、内外の動向を含めて論述する）

問い合わせ先： 海洋科学技術センター

計画管理課 古山

TEL 0468-67-3824

普及・広報課 他谷、池川、野口

TEL 0468-67-3942

注 1：連携大学院制度とは以下の特徴を持つ制度です。

- 国及び民間の試験研究機関と大学が協定等を締結し、連携した研究機関の研究者が大学院において実施する教育に参画する。
- 連携した研究機関の研究者が大学院学生に対し、研究指導を行うため、大学は研究者に客員で教授・助教授を発令する。これに基づき、研究者は担当学生を持ち、学位論文の審査委員となる。
- 研究指導は、原則として研究者が所属する研究機関において行うが、講義は大学において行う。

研究機関側のメリットとしては以下のものがあります。

- 大学で行われている幅広い領域にわたる基礎的な分野の研究成果を活用することができ、新たな研究の視点及び方法の導入や研究内容の体系化が促進される。
- 大学院学生を受け入れることにより、研究体制が充実し、研究者の研究活動がより活性化するとともに、当該分野の将来の後継者の養成が可能となる。
- 大学との連携により、研究機関の研究水準についての社会的評価が高まる。

一方大学側のメリットとしては以下のものがあります。

- 最先端、学際的、国際的な研究活動を展開する研究者との接点を持つことにより、応用分野まで視野を広げた新たな方法論の導入が図れ、教育・研究活動が活性化する。
- 最先端かつ大規模な施設・機器等の利用により教育・研究活動が充実、発展する。
- 魅力ある大学としての社会的評価の向上とこれによる入学希望者の増加が見込まれる。

注 2：例えば、

埼玉大学と理化学研究所（平成元年度締結）、筑波大学と理化学研究所（平成 4 年度締結）、東京理科大学と理化学研究所（平成 7 年度締結）、筑波大学と金属

材 料技術研究所（平成 5 年度締結）、防災科学技術研究所（平成 5 年度締結）、
無機材質研 究所（平成 4 年度締結）など。
